平成21年3月期 第3四半期決算短信（非連結）

平成21年2月13日

上場会社名　杉田エース株式会社　　上場取引所　JQ
コード番号　7635　URL　http://www.sugita-ace.co.jp
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）杉田 直良
問合せ先責任者　（役職名）専務取締役管理本部長　（氏名）西山 悦泰　TEL　03-3633-5150
四半期報告書提出予定日　平成21年2月13日

（百万円未満切捨て）

1. 平成21年3月期第3四半期の業績（平成20年4月1日～平成20年12月31日）

(1) 経営成績（累計）

（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	30,007	△6.6	△672	—	△641	—	△1,163	—
20年3月期第3四半期	32,133	6.9	△73	—	△20	—	△86	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△216.61	—
20年3月期第3四半期	△16.18	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	21,542	5,764	26.8	1,073.55
20年3月期	25,781	7,077	27.5	1,317.24

（参考）自己資本　21年3月期第3四半期　5,764百万円　20年3月期　7,077百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
（基準日）	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
21年3月期	—	0.00	—	―――	―――
21年3月期（予想）	―――	―――	―――	7.50	7.50

（注）配当予想の当四半期における修正の有無　有
平成20年11月14日に発表の配当予想を修正し、本日付で「平成21年3月期 配当予想の修正に関するお知らせ」を開示しております。

3. 平成21年3月期の業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,000	△8.7	△511	—	△472	—	△1,230	—	△229.04

（注）業績予想数値の当四半期における修正の有無　無
平成20年11月7日に発表の業績予想を修正し、平成21年2月6日に「業績予想の修正に関するお知らせ」を開示しております。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　有
（注）詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧下さい。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）
① 会計基準等の改正に伴う変更　有
② ①以外の変更　有
（注）詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧下さい。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	21年3月期第3四半期	5,374,000株	20年3月期	5,374,000株
② 期末自己株式数	21年3月期第3四半期	4,745株	20年3月期	1,364株
③ 期中平均株式数（四半期累計期間）	21年3月期第3四半期	5,370,604株	20年3月期第3四半期	5,372,636株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
1. 平成20年11月7日に発表の業績予想を修正しております。詳細につきましては、平成21年2月6日に開示しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。また、平成20年11月14日に発表の配当予想を修正しております。詳細につきましては、本日別途開示しました「平成21年3月期 配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧下さい。
2. 上記の資料及び本資料に記載されている業績見通し等の記述は、作成日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
3. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

（参考）平成21年３月期第３四半期（３か月）の業績（平成20年10月１日～平成20年12月31日）

（百万円未満切捨て）

(1)　経営成績（３か月）

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年３月期第３四半期	10,704	△51	△57	△764

	１株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 １株当たり四半期純利益
	円　　銭	円　　銭
21年３月期第３四半期	△142　　30	―

定性的情報・財務諸表等

１．経営成績に関する定性的情報

当第３四半期会計期間におけるわが国の経済は、輸出・生産は極めて大幅な減少となり、雇用情勢は急速に悪化いたしました。また企業収益の大幅な減少により設備投資は減少し、個人消費は弱含み、全体的に急速な悪化状況で推移しました。

住宅・建設関連業界におきましては、持家及び分譲住宅の着工は減少し、貸家の着工は弱含み、また公共投資は総じて低調に推移しており、依然として厳しい状況が続きました。

このような状況の中、当第３四半期会計期間における売上高は、107億４百万円（前年同期比8.0％減）となりました。（以下、前年同期比の増減額及び増減率の数値は、参考情報として記載しております。）

売上総利益は、売上高の減少に伴い前年同期比１億76百万円減少し、14億60百万円となりました。

営業損益は、売上総利益の大幅な減少と、販売費及び一般管理費が前年同期比45百万円増加したこと等により、51百万円の営業損失（前年同期は１億69百万円の営業利益）となりました。販売費及び一般管理費の増加の主な要因は、破産債権等の発生による貸倒引当金繰入額の増加50百万円等によるものであります。

経常損益は、為替差損９百万円が発生したこと等により、57百万円の経常損失（前年同期は１億88百万円の経常利益）となりました。

四半期純損益は、特別損失において、控訴係属中の損害賠償訴訟に対し財務健全性の観点から、３億10百万円の訴訟損失引当金繰入額を計上したこと及び繰延税金資産の取崩３億63百万円等により、７億64百万円の四半期純損失となりました。

なお、平成21年３月期第１四半期及び第２四半期に係る経営成績に関する定性的情報については、平成21年３月期第１四半期決算短信（平成20年８月11日開示）及び第２四半期決算短信（平成20年11月14日開示）をご参照ください。

当第３四半期会計期間における事業区分別の商品区分別売上高は次のとおりであります。

商品区分	ルート事業	建材事業	ＤＩＹ事業	計	構成比
住宅用資材（千円）	3,816,928	872,422	－	4,689,350	43.8％
ビル用資材（千円）	4,020,735	721,951	－	4,742,687	44.3％
ＤＩＹ商品（千円）	－	－	486,243	486,243	4.6％
ＯＥＭ関連資材（千円）	－	334,360	－	334,360	3.1％
その他（千円）	234,706	217,400	－	452,106	4.2％
合計（千円）	8,072,369	2,146,135	486,243	10,704,748	100.0％

① ルート事業（住宅用資材・ビル用資材・その他）

住宅用資材は、前年同期比で建具商品が1.6％減、マンション住宅商品が17.8％減、インテリア商品が14.8％減、建設副資材が9.2％減となり、売上高は５億37百万円減少の38億16百万円（前年同期比12.3％減）と低調に推移しました。

ビル用資材は、前年同期比でビル用商品が1.6％増、福祉商品が5.0％増、景観商品が0.6％増となり、売上高は70百万円増加の40億20百万円（前年同期比1.8％増）と堅調に推移しました。

この結果、ルート事業全体の売上高は４億69百万円減少の80億72百万円（前年同期比5.5％減）となりました。

② 建材事業（住宅用資材・ビル用資材・ＯＥＭ関連資材・その他）

住宅用資材は、前年同期比で建具商品が0.6％増、マンション住宅商品が19.6％減、インテリア商品が6.7％減、建設副資材が6.2％増となり、売上高は１億２百万円減少の８億72百万円（前年同期比10.5％減）となりました。

ビル用資材は、前年同期比でビル用商品が35.8％減、福祉商品が9.5％減、景観商品が16.0％減となり、売上高は３億41百万円減少の７億21百万円（前年同期比32.1％減）と大幅に減少しました。

ＯＥＭ関連資材は、錠前及び排煙金物等建具関連商品が、マンション及び商業施設等の物件が減少したことによるメーカー生産調整等の影響で減少し、前年同期比6.7％減少の３億34百万円となりました。

この結果、建材事業全体の売上高は４億10百万円減少の21億46百万円（前年同期比16.1％減）となりました。

③ ＤＩＹ事業（ＤＩＹ商品）

ホームセンター及びディスカウント・ストア等の一部の主力得意先において、新規開店及び改装店への新規導入がありましたが、景気の低迷による消費者マインドの悪化により定番商品のリピート受注が大幅に減少しました。

この結果、ＤＩＹ事業の売上高は46百万円減少の４億86百万円（前年同期比8.8％減）となりました。

２．財政状態に関する定性的情報

当第３四半期会計期間末の総資産は215億42百万円となり、前事業年度末比42億38百万円減少いたしました。これは、主に受取手形及び売掛金が38億30百万円、現金及び預金が４億67百万円、繰延税金資産が１億39百万円、投資有価証券が88百万円減少したこと、及び未収入金が１億99百万円、商品が１億93百万円、それぞれ増加したこと等によるものであります。

また、純資産は57億64百万円となり、前事業年度末比13億12百万円減少しております。これは主に、剰余金処分による株主配当金の支払80百万円、当第３四半期累計純損失11億63百万円、及びその他有価証券評価差額金の減少67百万円によるものであります。自己資本比率は前事業年度末比0.7ポイント下落し、26.8％となりました。

当第３四半期会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末より４億67百万円減少し、５億64百万円となりました。

当第３四半期累計期間における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果減少した資金は、５億79百万円となりました。これは主に、売上債権の減少額36億92百万円、訴訟損失引当金の増加額３億10百万円、減価償却費２億35百万円等の資金増加に対し、仕入債務の減少額31億72百万円、税引前四半期純損失９億79百万円、法人税等の支払額２億68百万円、未収入金の増加額１億98百万円、たな卸資産の増加額１億93百万円等の資金減少があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、１億31百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出70百万円、無形固定資産の取得による支出20百万円、その他投資取得による支出51百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は、２億46百万円となりました。これは主に、短期借入金の純増額６億円、長期借入れによる収入２億円、長期借入金の返済による支出４億71百万円、配当金の支払額80百万円によるものであります。

３．業績予想に関する定性的情報

当第３四半期における業績の進捗状況及び第４四半期の業績見通し等を勘案し、業績予想の見直しを行った結果、平成20年11月７日に発表しました平成21年３月期通期の業績予想を修正しております。

詳細につきましては、平成21年２月６日付で開示しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

４．その他

（１）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

１．簡便な会計処理

① たな卸資産の評価方法

当第３四半期会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、第２四半期会計期間末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、当事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

２．四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（２）四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準の適用等

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）、及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。これによる損益に与える影響はありません。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、総平均法による原価法によっておりましたが、第１四半期会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日）が適用されたことに伴い、総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算出しております。これによる損益に与える影響はありません。

③ リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成５年６月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年３月30日改正））、及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成６年１月18日（日本公認会計士協会　会計制度委員会）、平成19年３月30日改正））が平成20年４月１日以降開始する事業年度に係る四半期財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第１四半期会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。これによる損益に与える影響はありません。なお、平成20年３月31日以前に取引を開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

５．四半期財務諸表

（１）四半期貸借対照表

（単位：千円）

	当第３四半期会計期間末 （平成20年12月31日）	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 （平成20年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	794,046	1,261,057
受取手形及び売掛金	12,173,261	16,003,524
商品	1,833,672	1,640,032
未収入金	867,578	668,401
繰延税金資産	226,122	146,549
その他	49,129	32,210
貸倒引当金	△57,000	△40,000
流動資産合計	15,886,810	19,711,776
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,477,072	1,538,697
土地	1,946,253	1,946,253
その他（純額）	418,808	433,019
有形固定資産合計	3,842,135	3,917,970
無形固定資産		
ソフトウエア	126,973	183,260
その他	9,294	9,311
無形固定資産合計	136,268	192,571
投資その他の資産		
投資有価証券	622,949	710,973
破産更生債権等	412,762	275,654
繰延税金資産	－	219,353
その他	1,013,501	980,129
貸倒引当金	△371,805	△227,372
投資その他の資産合計	1,677,408	1,958,738
固定資産合計	5,655,811	6,069,281
資産合計	21,542,622	25,781,057

（単位：千円）

	当第３四半期会計期間末 （平成20年12月31日）	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 （平成20年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,349,017	15,513,260
短期借入金	600,000	－
1年内返済予定の長期借入金	674,840	567,240
未払法人税等	13,556	263,378
役員賞与引当金	16,490	16,000
訴訟損失引当金	310,000	－
その他	460,610	658,396
流動負債合計	14,424,514	17,018,276
固定負債		
長期借入金	526,454	905,784
退職給付引当金	340,924	345,835
役員退職慰労引当金	371,375	361,950
その他	115,212	72,163
固定負債合計	1,353,965	1,685,732
負債合計	15,778,479	18,704,009
純資産の部		
株主資本		
資本金	697,240	697,240
資本剰余金	409,450	409,450
利益剰余金	4,732,384	5,976,541
自己株式	△2,384	△1,128
株主資本合計	5,836,690	7,082,103
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△72,548	△5,055
評価・換算差額等合計	△72,548	△5,055
純資産合計	5,764,142	7,077,048
負債純資産合計	21,542,622	25,781,057

（２）四半期損益計算書
（第３四半期累計期間）

（単位：千円）

	当第３四半期累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年12月31日）
売上高	30,007,286
売上原価	25,704,805
売上総利益	4,302,480
販売費及び一般管理費	4,974,502
営業損失（△）	△672,021
営業外収益	
受取利息	7,561
受取配当金	7,583
仕入割引	60,822
雑収入	37,519
営業外収益合計	113,487
営業外費用	
支払利息	22,350
為替差損	13,741
投資事業組合運用損	17,078
手形売却損	26,835
雑損失	2,802
営業外費用合計	82,809
経常損失（△）	△641,344
特別損失	
固定資産除却損	1,337
投資有価証券評価損	26,509
訴訟損失引当金繰入額	310,000
特別損失合計	337,846
税引前四半期純損失（△）	△979,190
法人税、住民税及び事業税	25,706
法人税等調整額	158,444
法人税等合計	184,150
四半期純損失（△）	△1,163,341

（第３四半期会計期間）

（単位：千円）

	当第３四半期会計期間 （自　平成20年10月１日 至　平成20年12月31日）
売上高	10,704,748
売上原価	9,244,474
売上総利益	1,460,274
販売費及び一般管理費	1,511,812
営業損失（△）	△51,537
営業外収益	
受取利息	3,690
受取配当金	3,207
仕入割引	21,528
雑収入	△3,879
営業外収益合計	24,547
営業外費用	
支払利息	7,117
為替差損	9,355
投資事業組合運用損	5,072
手形売却損	8,354
雑損失	607
営業外費用合計	30,508
経常損失（△）	△57,499
特別損失	
固定資産除却損	74
投資有価証券評価損	23,688
訴訟損失引当金繰入額	310,000
特別損失合計	333,763
税引前四半期純損失（△）	△391,262
法人税、住民税及び事業税	9,762
法人税等調整額	363,043
法人税等合計	372,805
四半期純損失（△）	△764,068

（３）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	当第３四半期累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失（△）	△979,190
減価償却費	235,165
訴訟損失引当金の増減額（△は減少）	310,000
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△4,910
貸倒引当金の増減額（△は減少）	162,567
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	490
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	9,425
受取利息及び受取配当金	△15,145
支払利息	22,350
為替差損益（△は益）	2,682
投資有価証券評価損益（△は益）	26,509
固定資産除却損	1,337
デリバティブ評価損益（△は益）	△13,308
売上債権の増減額（△は増加）	3,692,020
たな卸資産の増減額（△は増加）	△193,639
仕入債務の増減額（△は減少）	△3,172,432
その他	△386,680
小計	△302,758
利息及び配当金の受取額	14,276
利息の支払額	△22,347
法人税等の支払額	△268,295
営業活動によるキャッシュ・フロー	△579,124
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△70,221
無形固定資産の取得による支出	△20,816
投資有価証券の取得による支出	△5,156
貸付金の回収による収入	16,060
その他	△51,269
投資活動によるキャッシュ・フロー	△131,403
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	600,000
長期借入れによる収入	200,000
長期借入金の返済による支出	△471,730
自己株式の売却による収入	1,246
自己株式の取得による支出	△2,728
配当金の支払額	△80,589
財務活動によるキャッシュ・フロー	246,198
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,682
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△467,011
現金及び現金同等物の期首残高	1,031,057
現金及び現金同等物の四半期末残高	564,046

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

（４）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

（１）（要約）四半期損益計算書

前第３四半期累計期間（平成19年４月１日～12月31日）

科目	前年同四半期 （平成20年３月期 第３四半期）
	金額（千円）
Ⅰ　売上高	32,133,501
Ⅱ　売上原価	27,452,099
売上総利益	4,681,401
Ⅲ　販売費及び一般管理費	4,755,048
営業損失	△73,647
Ⅳ　営業外収益	126,466
Ⅴ　営業外費用	73,711
経常損失	△20,891
Ⅵ　特別利益	10,250
Ⅶ　特別損失	1,505
税金等調整前四半期純損失	△12,146
税金費用	74,805
四半期純損失	△86,951

（２）（要約）四半期キャッシュ・フロー計算書

前第３四半期累計期間（平成19年４月１日～12月31日）

	前年同四半期 （平成20年３月期 第３四半期）
区分	金額（千円）
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失	△12,146
減価償却費	238,688
投資事業有限責任組合投資損益	2,610
退職給付引当金の増加額	5,376
貸倒引当金の減少額	△10,250
役員賞与引当金の減少額	△7,510
役員退職慰労引当金の増加額	8,975
受取利息及び受取配当金	△19,235
支払利息	20,933
為替差損	104
固定資産除却損	1,505
デリバティブ評価損	15,928
売上債権の減少額	3,374,541
たな卸資産の増加額	△268,553
未収入金の減少額	15,763
仕入債務の増加額	△2,545,672
未払消費税等の減少額	△25,673
その他資産の増加額	△3,341
その他負債の減少額	△162,448
その他	12,532
小　計	642,128
利息及び配当金の受取額	19,234
利息の支払額	△20,984
法人税等の支払額	△393,800
営業活動によるキャッシュ・フロー	246,577
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△94,662
無形固定資産の取得による支出	△31,410
投資有価証券の取得による支出	△55,444
貸付けによる支出	△3,500
貸付金の回収による収入	16,700
その他	13,288
投資活動によるキャッシュ・フロー	△155,028
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	600,000
長期借入金の返済による支出	△673,050
配当金の支払額	△80,589
財務活動によるキャッシュ・フロー	△153,639
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額	△104
Ⅴ　現金及び現金同等物の減少額	△62,194
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高	774,619
Ⅶ　現金及び現金同等物の期末残高	712,424